

水道事業の広域化

命の水を届け続けるために

住民の生活に直結する命の水を安定して供給し続けるため、平成31年4月1日から1市3町（川崎町・糸田町・福智町）の水道事業を広域化（統合）し「田川広域水道企業団」を設立します。本特集では、本市水道事業の現状や統合の理由などをお知らせします。

老朽化する施設

本市は、彦山川と中元寺川を主な水源とする伊田浄水場と丸山浄水場の2つの浄水場で処理した水と、田川地区水道企業団（※）から供給された水を合わせて、水道水を供給しています。しかし、近年では水源の水質悪化や、農業用水、工業用水との競合取水により、安定した取水量の確保が困難な状況が続いています。

また、伊田・丸山両浄水場は、ともに建設後約50年が経過。老朽化による機能低下や故障などのリスクが高まっています。さらに、建設当時の旧耐震基準に基づいて建てられているため、耐震性が不足しています。地震に備え、早急に耐震化を図ることが必要です。

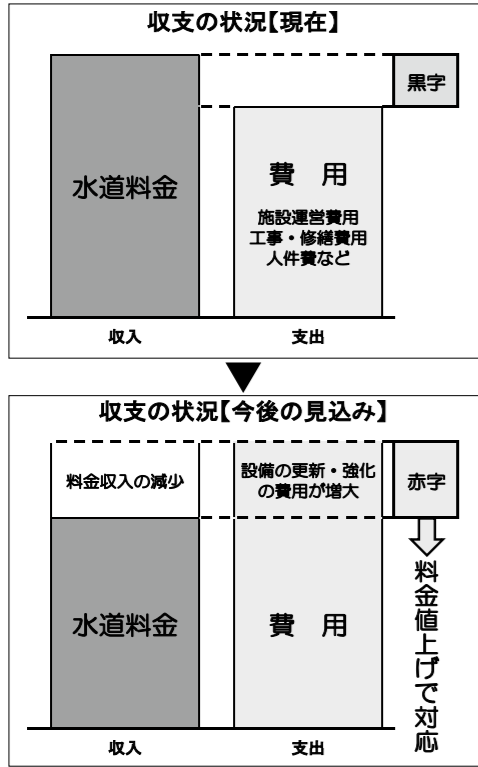
約450kmの 水道管を守る

市内の水道管の総延長は、約450km。これは、本市と大阪市の直線距離に相当します。高度経済成長期（昭和30年～昭和48年）に整備された水道管がほとんどで、耐用年数の期限が迫っています。20年後には耐用年数を超える老朽管の割合が約70%以上となる見込みで、漏水事故のリスクが高まるだけでなく、地震が発生した場合、水道管の被災が広範囲におよぶおそれがあります。

厳しい経営

水道事業は「独立採算の原則」に基づいて運営しており、税金では

【図2】悪化する経営状況



なく、みなさんが支払った水道料金収入によって、施設や設備の運営・更新・修繕など、水道事業に必要なすべての経費を賄っています。現在、人口の減少や節水機器の普及などにより、水需要が低下し、収入が減少しています。今後もさらなる収入減少が予測されている一方で、老朽化した浄水場の建替えや地震に強い水道管の設置など、設備の更新・強化を早期に実施するための、膨大な費用を確保しなければなりません。そのため、今後の水道事業の収支は赤字が見込まれており、将来の水道料金の値上げは避けられない状況となっています。【図2】

実態は、全国の水道事業体が抱える共通の課題。国は「水道の基盤強化に関する責務」を盛り込んだ改正水道法を、昨年12月に成立させるなど、広域化による経営基盤の強化を図っています。全国的な水道事業広域化の流れに先駆け、市では以前から水道事業の広域化を目指して検討を重ねてきました。平成27年度以降は広域化の実現に向けて具体的な検討を加速。広域化した場合としない場合とに視点を分け、それぞれの中長期的な経営戦略を策定して比較しました。その結果、水道事業を広域化した場合、施設の統廃合や国からの交付金など、有効な財源の活用が可能となり、水道事業の健全な運営の継続と、将来の水道料金の値上げを抑制できることが明らかになりました。【図3】

広域化Q&A

Q：市民が必要な手続きはありますか

A：手続きはありません

水道に関する手続きや窓口の場所、連絡先などすべての業務はこれまでと変わりません。新たな手続きは不要です。

Q：民営化になるのですか

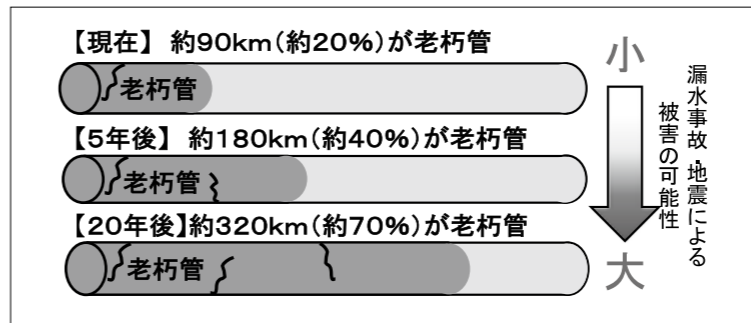
A：公営のまま変わりません

水道事業の広域化は、民営化ではありません。引き続き公営（田川広域水道企業団）で行います。

命の水を、みなさんへ

私たちの生命を維持するためには、1日1人3リットルの飲料水が必要です。そして、各家庭の生活だけではなく、市全体の経済を支えるためにもたくさんの水が必要で、水道事業の広域化は「蛇口をひねると、安全でおいしい水が出る」という状態を、将来にわたって当たり前のものとしていくための改革です。本市は、3町と手を携えて水道事業の健全化に取り組む、今後も命の水を届け続けます。市民のみなさんのご理解とご協力をお願いします。

【図1】老朽化が進む450kmの水道管



【図3】水道事業広域化の検討結果

区分	田川市単独の場合	統合する場合	比較検討結果	
①施設整備の概要	⑦耐震性能と高度浄水処理機能を備えた新浄水場を建設	⑦耐震性能と高度浄水処理機能を備えた新浄水場を建設	単独、統合、いずれの場合も新浄水場の建設や老朽管の更新など、必要な施設整備を行います。	
	①老朽管を耐震管に更新	①老朽管を耐震管に更新		
②施設の統廃合	4水源⇒4水源 2浄水場⇒1浄水場 7配水池⇒7配水池 【計】13施設⇒12施設(▲8%)	10水源⇒5水源 7浄水場⇒2浄水場 35配水池⇒26配水池 【計】52施設⇒33施設(▲37%)	統合の場合、施設の統廃合が進み、より効率的な水道事業運営が可能となります。	
③財政への影響	186億1千万円	114億8千万円	統合の場合、国の交付金などの財源が活用可能となるため、市の実負担額が約71億3千万円軽減されます。	
④供給単価(水道料金)	現在	185.0円/m ³	統合の場合、将来の水道料金の上昇を抑制することができます。	
	H36改定時(対現在値)	233.4円 (+48.4円 約26%アップ)		209.0円 (+24.0円 約13%アップ)
	H41改定時(対現在値)	280.1円 (+95.1円 約51%アップ)		236.2円 (+51.2円 約28%アップ)
	H46改定時(対現在値)	288.5円 (+103.5円 約56%アップ)		245.6円 (+60.6円 約37%アップ)

※【④供給単価】は、料金収入総額から求めた水道水1m³当たりの単価であり、実際の水道料金とは異なります。実際の水道料金は、将来の料金改定時点で、最新数値に基づき算出されます。

もっと知りたい「広域化」のこと ～住民説明会を実施します～

水道事業の広域化の詳しい内容をお知らせするため、以下の日程で中学校区ごとに住民説明会を開催します。みなさんが住んでいる校区の日程を確認のうえ、参加をお願いします。



校区	とき	ところ
金川	1月23日(水) 19時	金川小学校3階図書室
中央	1月27日(日) 10時	中央中学校1階三省庵
鎮西	1月28日(月) 19時	鎮西小学校2階図書室
田川	2月 4日(月) 19時	大藪小学校2階図書室
猪位金	2月 8日(金) 19時	猪位金学園2階図書室
後藤寺	2月13日(水) 19時	後藤寺小学校2階図書室
弓削田	2月20日(水) 19時	奈良公民館
伊田	2月23日(土) 10時	伊田小学校2階図書室

※田川地区水道企業団は、田川市、川崎町、糸田町、福智町の1市3町により平成元年に設立した一部事務組合(公共団体)です。県営伊良原ダムを水源として企業団の浄水場で浄水処理した水道水を1市3町に供給しています。